

事業の概況（連結）

2022年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社および関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2022年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、雇用情勢や個人消費の持ち直しが続き、生産や設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、緩やかな持ち直しが続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、資源価格の上昇や新型コロナウイルス感染症の影響などから、生産や個人消費の一部で弱い動きが続いたほか、住宅投資が弱めの動きとなるなど、全体としては、持ち直しの動きが鈍化しました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2022年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、個人預金は増加したものの、公金預金などの減少により前年同期比102億40百万円減少の1兆4,627億25百万円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が、新潟県内向け、県外向けとも増加したほか、住宅ローンの増加により個人向け貸出が増加し、前年同期比360億27百万円増加の1兆1,063億89百万円となりました。有価証券残高は、前年同期比218億64百万円減少し、3,661億75百万円となりました。

損益状況につきましては、連結経常利益は、コア業務純益（除く投資信託解約損益）が増加し、不良債権処理額は減少したものの、有価証券関係損益を主な減益要因として、前年同期比2億円減益の17億69百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減益などにより、前年同期比4億8百万円減益の9億52百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
連結経常収益	11,203百万円	10,719	12,088	22,117	21,220
連結経常利益	1,794百万円	1,969	1,769	2,576	2,612
親会社株主に帰属する中間純利益	1,271百万円	1,360	952	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	1,571	2,042
連結中間包括利益	4,582百万円	2,229	△ 2,784	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	7,107	△ 1,771
連結純資産額	77,507百万円	81,666	74,443	79,679	77,446
連結総資産額	1,594,378百万円	1,763,802	1,669,868	1,709,198	1,702,148
1株当たり純資産額	8,085.56円	8,580.83	7,798.31	8,399.14	8,130.54
1株当たり中間（当期）純利益	133.71円	144.33	100.79	165.92	216.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	132.26円	142.57	99.52	163.89	213.80
自己資本比率	4.82%	4.59	4.41	4.62	4.51
連結自己資本比率（国内基準）	9.07%	9.06	8.87	8.98	9.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,191百万円	65,069	△ 52,711	143,439	△ 4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,032百万円	△ 28,317	△ 32,082	△ 1,667	10,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303百万円	△ 301	△ 296	△ 736	△ 592
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	123,786百万円	268,352	152,652	231,901	237,742
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	868〔489〕人	853〔463〕	824〔433〕	856〔481〕	838〔453〕

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を採用しております。